

日 時	令和5年8月24日(木) 10:00~11:00 第10回経営会議
出席者	平原副市長、城副市長、伊地知副市長、大久保副市長、技監、政策局長、総務局長、財政局長、温暖化対策統括本部長、市民局長、中區長
欠席者	総務局長
議 題	2 市営交通 中期経営計画 2023-2026 の策定について【交通局】
議 事 要 旨	<p>【論点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「市営交通 中期経営計画 2019-2022」の計画期間が令和4年度末で終了したため、令和5年度からの新たな中期経営計画を策定する。 ・新たに策定する中期経営計画で示される経営の方向性や主要事業、収支計画に基づき、持続可能な健全経営を目指す。 <p>【説明要旨】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに策定する「市営交通 中期経営計画 2023-2026」は、交通局を取り巻く事業環境の変化を踏まえ、計画期間における経営の方向性や主要な事業、収支計画を明らかにしたものであり、総務省が公営企業に策定を要請している「経営戦略」に位置付けるものである。 ・策定にあたり、令和4年に設置した「横浜市営交通経営審議会」において、外部有識者との議論を重ねてきた。 ・将来にわたり安定した交通サービスを提供し続けるために、将来の事業環境や需要動向を見極め、安定した経営基盤の確立に向けて取り組むとともに、安全確保を最優先に、市民の足を守り、公営交通の責務を果たしていく。 ・本計画は、この考え方にに基づき、「経営における5つの柱」(①安全の確保②市民の足を守る③公営交通の責務④財務基盤の強化⑤人財育成の推進)で構成する。 ・今後10年間の収支見通しのうち、バス事業の収支見通しについては、安全運行を支える運送コストを賄い、健全な企業経営を継続するためには、資金不足が回避できるよう、増収に向けた取組が必要となる。地下鉄事業については、安全運行を支える運送コストを賄い、累積欠損金の解消とともに早期の経常黒字化を図るためには更なる増収が必要となる。 ・交通事業者として持続可能な経営を実現していくため、最大の収入源であるバス・地下鉄事業の乗車人員を確保するとともに、徹底した収支改善を図る。 <p>【主な意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バス・地下鉄の具体的な増収策を引き続き検討すること。 <p>【結論】 <u>局案について了承。</u></p>